

シェインバウム大統領の第2次年次教書における主な成果（一部抜粋）

1. 財政政策：

- ・2024年比で経常支出を2,000億ペソ削減。
- ・歳入は6兆460億ペソで過去最高となり、2024年比で4,870億ペソ増加。
- ・2026年1～8月の税収は前年同期比1,490億ペソ増加。

2. 経済・投資・産業政策：

- ・2026年第上半期の対内直接投資が約350億ドルと過去最高を記録。
- ・2026年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比で1.9%増（季節調整値）。
- ・メキシコペソの為替レートは1ドル約17ペソで、ペソ高基調。
- ・レギュラーガソリン、ディーゼル価格抑制のための支援（[2026年4月7日記事参照](#)）。
- ・食料品などの価格上昇抑制を目的としたインフレ率上昇抑制策（PACIC）の物価高支援。
- ・貿易収支が2年連続で黒字。
- ・国内消費向けの生産拡大、輸入代替、対外貿易の強化と多様化を目的とした「プラン・メキシコ」（[2025年1月17日記事参照](#)）の策定・実施。
そのうち、目標の100カ所の工業団地建設のうち25カ所の工業団地が稼働継続。
- ・「福祉経済開発拠点（Polos de Desarrollo Económico para el Bienestar：PODECOBI）」のうち、25カ所に対する優遇措置を定めた2つの政令を公布（[2025年5月27日記事参照](#)）、そのうち10カ所をすでに開発。
- ・大統領府投資促進局を設立し、最大60日以内に手続きを承認するワンストップ窓口を設置（[2026年5月8日記事参照](#)）。4カ月間で総額37億6,000万ドルに上る19件のプロジェクトを承認。
- ・連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）における手続きの100%簡素化（[2026年5月8日記事参照](#)）
- ・20件の戦略的イノベーションプロジェクト、国内技術開発、および人文科学の研究：
 - ・国産電気自動車「オリニア（Olinia）」（[2026年6月18日記事参照](#)）、
 - ・半導体設計・製造推進プロジェクト「クツァリ（Kutsari）」、
 - ・国産地球観測衛星「イクストリ（Ixtli）」、
 - ・気候監視・防災のための「メタ海洋システム」
 - ・無人航空機の設計・製造「ケツァル（Quetzal）」、
 - ・推定演算能力が毎秒314京回のラテンアメリカでもっとも強力なスーパーコンピュータ「コアトリクエ（Coatlicue）」の開発開始。

3. 福祉政策・教育政策：

- ・社会福祉支出が1兆ペソに到達し、受給者は4,286万人超となる史上最大の投資額。
- ・初等教育から高等学校までの全てで奨学金制度を実施し、学生数の増加に寄与。
- ・1,378万8,000人の高齢者が、2カ月ごとに6,400ペソの年金を受給。
- ・2026年の「学校は私たちのもの (La Escuela Es Nuestra)」プログラムによる7万3千校以上の初等・中等教育機関に対する資金援助。
- ・17の州で中等教育への入学試験を廃止し、新たなシステム「私の権利、私の居場所 (Mi derecho, mi lugar)」を創設。
- ・20万人の教員が正規職員として採用。
- ・60歳から64歳の女性287万3,000人が、「女性福祉年金」を受給。

4. 治安対策：

- ・「国家治安戦略」により、故意の殺人件数が2年で51%減少。
- ・重大犯罪は2018年比で54%減少。
- ・2024年10月から2026年7月にかけて6万3,000人を逮捕、3万2,824丁の銃器と519トンの麻薬を押収。2,725カ所の麻薬密造工場を摘発・解体。

5. 保健・医療：

- ・メキシコ社会保険庁 (IMSS)・公務員社会保険庁 (ISSSTE) などの下で新病院33か所を開設。
- ・11の家庭医療ユニット、36の保健センターおよび診療所が完成・稼働開始。
- ・650の近代的な手術室を整備、6年間で152の新規施設を建設し、病床を9,000床追加予定。
- ・「Salud Casa por Casa (家々を回る医療)」プログラムを実施。
- ・ユニバーサル・ヘルス・サービスが創設され、今年の9月から12月にかけて、連邦直轄の24州で1万2,000以上の診療所が開設予定。

6. 労働政策：

- ・教員の給与を2025年に10%、2026年に9%引き上げ。
- ・全国最低賃金 (一般最低賃金) は2018年の2,800ペソから9,582ペソまで増加。
- ・正規雇用の平均賃金は月額2万212ペソと、史上最高を記録。
- ・2026年労働貧困率が2005年以来の過去最低水準。
- ・デジタルプラットフォームの労働者の社会保険庁 (IMSS) への加入対象制度実施。
- ・農産物の輸出に向けた「労働認証制度」による農業日雇い労働者の社会保障と賃金を保証する (今年9月から運用が開始)。

- ・ 2030 年に向けた週 40 時間労働制度改革を承認。
- ・ 雇用者数は 6,000 万人に達し、失業率は 2.7%。
- ・ 2026 年 8 月末時点で、デジタルプラットフォームを除き、2026 年 7 月末と比較して 8 万 6,765 件の正規雇用を創出。

7. 住宅政策：

- ・ 任期中にメキシコ労働者住宅基金庁（INFONAVIT）、国家公務員住宅基金庁（FOVISSSTE）における住宅建設事業で 1,200 万世帯を支援予定であり、180 万戸の住宅建設を計画している。27 万 8,000 戸が建設中であり、9 万戸をすでに割当済み。
- ・ 連邦住宅ローン公社（Sociedad Hipotecaria Federal）と連携し、77 万 9,000 世帯が住宅ローンを取得しており、220 万世帯を目指す。71 万 7,000 世帯が住宅改修のための融資や支援の恩恵を受け、500 万世帯が返済不能な借金から解放され、33 万 7,000 世帯の住宅所有権を正常化。

8. エネルギー政策：

- ・ 開発計画、インフラ、戦略的分野における主導権を取り戻し、公共の利益への支配権を譲ることなく投資を拡大するための金融手段としての「共同投資」を導入（[2026 年 2 月 17 日記事参照](#)）。
- ・ 国営石油公社（PEMEX）の債務を 200 億ドル削減
- ・ 原油生産量 177 万バレル/日、天然ガス生産量約 50 億立方フィート/日を達成。
- ・ ドスボカス製油所を稼働。
- ・ 発電能力 3,000 メガワット（MW）のコンバインドサイクル発電所 6 基を新設したほか、水力発電所 8 か所を回収し、近代化。
- ・ 電力庁（CFE）が 2,440 億ペソの送配電網への投資計画を実施。

9. 交通インフラ・鉄道・道路・水資源政策：

- ・ 無料高速道路 5 万 1,000 キロメートルの補修率 88%達成、5,000 キロメートルに及ぶ道路整備へ 7,000 億ペソを投資。
- ・ 各種旅客列車用の路線建設。
- ・ 国家水法改正の公布により、50 億立方メートル以上の水資源が民営化から解除され、1 万 2,346 件の譲渡権が交付。

10. 女性政策・先住民政策：

- ・ 女性の権利を憲法へ明記。
- ・ 「女性殺害犯罪による被害の予防、捜査、処罰および救済に関する一般法」を提出
- ・ 先住民およびアフロメキシコ系住民のために、1 万 9,000 のコミュニティに 250 億ペソを

交付し、1 万 3,000 ヘクタールの土地を先住民に返還。

(出所) 大統領早朝記者会見録を参考にジェトロ作成